

②幼稚園教育と子育て支援を一体化させ、施設の問題や民間との関係は試行を重ねていきます。

③現在の学童保育のなかで受け入れています。今後は、利用者のニーズに応じたサービスが提供できるように事業展開します。

④合併が非常に急に行われ、完全な調整が図られていない。平成18年度には、改めて補助金交付要綱の制定を行い整備します。平成19年度から集中改革プランを実施し、できるところから始めます。

本山 英子議員

- ・職員給与について
- ・専門職をもつ職員について
- ・教育問題について
- ・教育基本法について
- ・員給与に格差はあるか。
- ②専門職をもつ職員について、配置および業務について適正になされているか。今後増員の考えはあるか。
- ③いじめについて、市内小

Q ①合併し旧4町村の職員給与に格差はあるか。

- ・地域医療について
- ・地域経済活性化の取り組みについて

小川 一馬議員

- ・地域医療について
- ・地域経済活性化の取り組みについて

Q ①平成18年度の成東病

A ①現在あるというふうに言わなくてはならないが、市として早い機会に人事評価制度構築に努めたい。

②専門職を育てる・雇うとする諸問題に対応できないだろう。

③どの学校でもどの子にも起っこり得る問題であるといふ認識のもと、全職員が毅然とした態度でメッセージを伝えている。いじめ問題解決にも家庭教育の充実は欠かせない。

教育については、市の教育の重点項目に据えて努力していく。

A ①成東病院の回復を優先課題として取り組んでまいります。資金面で9億5千万円あつた内部留保金が今年度でなくなる状況。現在、看護部とパラメディカルの職員の人事費がかさんで医療収益が上がらず、大きな赤字に陥っている現状です。医師確保については、難しい状況で10人に近い人數を一生懸命そろえる。

②10月末で現年度と滞納繰越分の合計未納額は23億1,800万円。滞納額を減らすには、早期督促などを行

A ①生活保護行政は、申込について

②持続可能な市政運営を行っていくための自立財源の確保、特に市税の滞納10億円強についての徴収状況と今後の見通しについて

③市の所有している遊休土地の売却について、今後の予定と計画など。

④空港圏の地の利を生かした経済的効果を生み出す基盤の整備、推進や情報交換ができる施策について

A ①合併して8か月が過ぎ、メリットはどのようなものがあるか。そのメリットをもっとPRしたらどうか。

②市民税および健康保険税の約25億円という多額の未納は、今後どのように回収するのか。また、古いものはいつごろ発生したものか。

③不稼動資産を有効活用する計画はあるか。

④防災無線について、朝7時前に行事予定を放送しているが、NHKの天気予報とかち合う時があるので時

い、理解を得られない滞納者に対する対応では、厳しい滞納処分をもつて対処したい。

④空港圏のなかで、空港の活力を生かした地域づくりを推進し、地域活性化を図っていきたい。

も増加し、対応するシステムが1か所で可能となり、地域のサービスが広域的に行えるようになつた。IT関連のシステムも整備された。人件費の削減、地方交付税の加算もあり、合併しなければできなかつた事業に取り組む余力ができたことがメリットです。PRについては、しっかりと取り組みます。

③不稼動地は少なく、有効利用を図るような遊休地はなかなか見当たらぬ。売却してお金になる土地もほとんどの状況。

④ご提案は、実行します。

◇ ◇ ◇

一般質問で提出のあつた原稿を記載しました。

間の変更を願いたい。

①生活保護行政は、申

請に対しスピード一に実施できるようになった。福祉サービスの提供事業者数

も増加し、対応するシステムが1か所で可能となり、地域のサービスが広域的に行えるようになつた。IT関連のシステムも整備された。人件費の削減、地方交付

税の加算もあり、合併しなければできなかつた事業に取り組む余力ができたことがメリットです。PRについては、しっかりと取り組みます。

③不稼動地はなく、有効利用を図るような遊休地はなかなか見当たらぬ。売却してお金になる土地もほとんどの状況。

④ご提案は、実行します。

◇ ◇ ◇

一般質問で提出のあつた原稿を記載しました。